

「しまねっ子 すくすくプラン(後期計画)」の平成24年度末における進捗状況

「しまねっ子 すくすくプラン」における施策概要				平成24年度末における進捗状況						実施主体		
施策番号 及び 施策名称	事業名	事業期間	事業目標	現状値及び目標数値			24年度末 目標数値	24年度末 実績数値	進捗 状況	進捗状況に関するコメント	今後の見通し、25年度の取組方針等	担当課
				20or21年度	→	26年度						
基本理念Ⅲ しまねの未来を担うたくましい子どもの育ちの実現												
基本施策8 たくましい子どもの育ち												
8-① 子どもの生きる力の育成												
◇幼稚園教育の充実	H22～H26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	「きらきらふるまい みんなにこにこ」(5歳児用)「みんなならなら ふるまめいしん」(小1用)を発行し、幼小の接続期における規範意識向上や生活習慣定着のための参考資料とした。	幼稚園と小学校の接続期の諸課題や幼稚園教育理解推進事業の協議(言語、特別支援、学校評価)について、研修会や協議、教育実践を通して研究する。	義務教育課
◇学力向上プロジェクト	H24～H26年度	全国学力・学習状況調査(中)平均正答率全国比	H21 102.4	→	H26 103	103%	99.6%	順調である	平成24年度抽出調査によって行われた全国学力・学習状況調査の結果、昨年度初めて実施された理科を含めると、実績数値が99.0と目標を下回った。昨年度までは全国平均を上回っていたことを踏まえ、全体の推移としては順調であるが、基礎的・基本的な知識や技能を応用する力が十分ではなく、説明したりまとめて書いたりする力や家庭学習の時間に課題がある。	・平成24年度から第3期の「学力向上プロジェクト」を実施し、「社会の一員として夢の実現をめざす子ども」の育成に努める。 ・昨年度までの島根県学力調査及び全国学力・学習状況調査等で明らかになった学習指導上等の課題 ①基礎学習が不足している。 ②思考力・判断力・表現力の育成を図る必要がある。とりわけ、「書く力」を育む必要がある。に加え、医師不足・偏在等の本県の課題を踏まえ事業を展開する。	義務教育課 高校教育課	
◇きめ細かな指導・支援体制の充実(小学校)	H22～H26年度	非常勤講師の配置率	H21 100%	→	H26 100%	100%	100%	順調である	43学級の30人学級を編制した。島根県「特別支援」事業においては、非常勤講師を56学級に配置した。	平成25年度は48学級の30人学級を編制する。また、47人の非常勤講師を配置する。	義務教育課	
◇きめ細かな指導・支援体制の充実(中学校)	H22～H26年度	-	-	-	-	-	-	-	中学校1年生の学級に、学習指導と生活指導の両面において、生徒一人一人に対するきめ細かな指導体制を構築するため、非常勤講師を40人配置した。	20年度同様、非常勤講師を40人配置することとしている。	義務教育課	
◇ふるさと教育の推進	H22～H26年度	ふるさと教育取り組み市町村割合	H21 100%	→	H26 100%	100%	100%	順調である	当初の予定どおり推進され、目標値が達成された。	昨年度同様に県内19市町村において、公立全小中学校、全学級で推進する。	社会教育課	
◇道徳教育の充実	H22～H26年度	-	-	-	-	-	-	-	平成24年度実施道徳教育実施状況調査から、小学校平均35.5時間、中学校平均35.7時間と標準事業時間は確保された。各校の道徳に関する校内研修の動きの鈍さが課題である。	25年度は授業時間確保だけでなく、道徳教育の要としての「道徳の時間」や家庭や地域の人々との連携による道徳教育の充実をはかっていく。そのために、研修会や指導主事による学校訪問により指導・助言したり、「実りある授業のために」等を通して道徳教育推進の重点事項に波及して	義務教育課	
◇青少年文化活動の推進	H22～H26年度	高校生の文化部活動参加率	H20 22.5%	→	H26 22.5%	22.5%	33.5%	目標を達成した	全国高等学校総合文化祭島根大会の開催(H19年度)及び島根県文化芸術振興条例(H23.11.29公布)制定などの取組もあつて、高校文化部活動は活性化している。	学校、地域・文化団体との連携を一層深めることにより、活動成果の発表機会の提供や、社会人指導者の活用による活動水準の維持・向上を図る。	社会教育課	
◇豊かな体験活動の推進	H22～H26年度	-	-	-	-	-	-	-	小・中学校を通じて、豊かな心を育む長期宿泊体験活動推進事業を進めた。4校を指定校とし、事業を推進した。年度末には、指定校の成果を盛り込んだリーフレットを作成し、各小中学校へ配付した。	子どもたちの豊かな心を育むために3泊以上の長期宿泊体験活動の推進を図る。通学合宿などとの連携、生活体験活動の重視などをすすめることで、実施可能なモデルをつくり、他校への推進を図る。	義務教育課	
◇健康教育の推進	H22～H26年度	研修会参加率	H21 100%	→	H26 100%	H24 100%	H24 100%	順調である	各研修会において、実務的な場面を想定した演習を取り入れるなどして、教員の指導力の向上に努めた。また、「心の健康」に対応するための相談活動の充実を図るために、事業の啓発に努めた結果、多くの学校、養護部会等で専門医・専門家を招いた研修や相談活動が展開された。	25年度は「子どもの健康づくりサポート事業」を活用し、健康教育研修、食育推進研修の中で、子どもの健康とメディアの関わりを研修し、学校の取組に活かす。養護教諭研修では「プレッシャーとがん教育」に焦点を当てた研修を行い、教員の資質向上を図る。	保健体育課	
◇生涯スポーツの推進	H22～H26年度	総合型地域スポーツクラブの設置市町村数	H21 10	→	H26 21	-	14	順調である	総合型地域スポーツクラブの設置については、平成24年度末現在、設立クラブ数33、設置市町村数14となり、着実に増加している。増加の要因は、未設置市町村への巡回指導等により、各地区の指導者や地域住民の総合型地域スポーツクラブに対する認識が徐々に深まっていったことなどが考えられる。	今後も、目標達成のために県体協に設置している広域スポーツセンターを中心に、市町村と連携し、総合型地域スポーツクラブの創設のために支援を行っていくが、今後は既存クラブにおいて自主的な運営が行うことができるための支援を強化する。また、クラブ運営の質を高めるため、クラブマネジメントについて研修会等を継続して実施する。	保健体育課	
◇未来を拓く県立学校づくりの推進	H22～H26年度	実施学校数	H21 92%	→	H26 100%	100%	100.0%	目標を達成した。	平成24年度の「多様な教育活動推進事業」は県内の26校で実施された。普通科高校では本事業を通してキャリア教育推進、学力向上対策、学校の特色づくりに関する取組が多く、専門高校では学校の特色づくりや、学習活動の中で得た知識や技術を積極的に地域で実践する中で、生徒のコミュニケーション能力や実践力の育成を図ろうとする取組が多かった。「全国産業教育フェア」は岡山で開催され、ロボット相撲、フワワーアレンジメント、展示の分野に参加した。参加した生徒(学校)は全国のものづくりのレベルを肌で感じ、本県のものづくり教育の向上に役立っている。	事業の再構成により、「多様な教育活動推進事業」として実施	高校教育課	
◇生徒指導体制の整備	H22～H26年度	-	-	-	-	-	-	-	H23年度から新たに民間施設及び児童養護施設に指導員、共道高校に教育相談員を配置し、問題や課題(悩み)を抱える子どもへの支援体制の強化を図った。	・教育支援センター運営事業に居場所事業(心のかけ橋)を統合し、H25年度から新体制で事業を展開する。 ・定時制通信制高等学校への教育相談員配置については、浜田高校定時制通信制にも配置する。	義務教育課	
◇教育相談体制の充実	H22～H26年度	-	-	-	-	-	-	-	・スクールカウンセラー58名を224校に配置した。未配置校等に対応するための各教育事務所の時間を拡充して配置した。 ・他に心の電話相談事業、子どもと親の相談員配置等を実施し、教育相談体制の充実が図られた。	昨年度に引き続き、全ての高等学校と98の中学校にスクールカウンセラーを配置し(小中学校:80校、特別支援学校6校)、教育相談体制の充実を図る。また、心の電話相談事業、子どもと親の相談員配置等、それぞれの事業の目的を達成させる。	義務教育課	

「しまねっ子 すくすくプラン」における施策概要				平成24年度末における進捗状況						実施主体		
施策番号 及び 施策名称	事業名	事業期間	事業目標	現状値及び目標数値		24年度末 目標数値	24年度末 実績数値	進捗 状況	進捗状況に関するコメント	今後の見通し、25年度の取組方針等	担当課	
				20or21年度	26年度							
	◇学校安全確保の推進	H22～H26年度	「生活安全」の視点での安全指導の実施率(旧:防犯教室の実施率)	H20 74.7%	→	H26 100%	82%	96%	遅れているが、目標年度には回復可能	児童生徒の安全を確保するために、研修会等を通して、効果的な安全教室の進め方について指導・啓発を行っている。	今後も研修内容を充実させ、学校安全の一層の推進を県内全体に上げていくようにする。	義務教育課
	◇学校関係者評価の推進	H22～H26年度	学校関係者評価実施率	H20 68.6%	→	H26 100%	100%	100%	順調である。	学校評価システムにおける学校関係者評価は、全県立学校で実施できた。	平成20年2月「島根県立高等学校規程」及び「島根県立特別支援学校規程」の一部改正を行った。これにより平成20年度から「外部評価」は、「学校関係者評価」となり、学校の行った自己評価について評価することが必要となった。平成24年度末には「学校関係者評価」が100%実施となったが、今後も100%実施となるよう、また、内容がさらに充実するように指導していきたい。	高校教育課
8-② 家庭や地域の養育力の向上												
	◇家庭教育への支援の充実	H22～H24年度	親学プログラムファシリテーター養成人数	H21 —	→	H24 60人/年	60人/年	174人/年	目標を達成した	3年間(H22～24)で、目標を上回る親学ファシリテーターを養成した(274人)	「親学プログラム」を活用して家庭教育支援やふるまい向上に関する学習活動を支援する。また、家庭教育と大きな関わりを持つPTAと連携して、その核となる役員等の研修を通して家庭教育の支援体制を進める。	社会教育課
	◇乳幼児期からの基本的な生活行動・生活習慣の定着	H22～H24年度	「ふるまい向上推進協議会」を設置した市町村の数	H21 0	→	H24 21	19	19	目標を達成した	「ふるまい向上」を社会全体で推進していく県民運動が展開されてきており、学校教育関係者や社会教育関係者をはじめ、一般県民への認知も高まってきている。	学校・家庭・公民館等のそれぞれの場で挨拶運動や親学講座など様々な取組が展開され、「ふるまい」が意識された。H25年度は、各種体験事業を市町村と連携して実施するとともに、幼稚園や保育所等の要請に応じて「ふるまい推進指導員」を派遣し、「ふるまい」の定着をめざす。また、企業連携や広報啓発活動にも積極的に取り組む。	義務教育課
	◇地域の教育力向上への支援	H22～H26年度	学校・家庭・地域協力によるふるさと教育を実施した公立小中学校の比率	H21 100%	→	H26 100%	100%	100%	目標を達成した	全市町村、全小中学校で、ふるさと教育に取り組んだ。	家庭、学校、地域が一体となって取組みをさらに進める。また、公民館等の協力を得ながら地域の教育力を高める取組みを進める。	社会教育課 青少年家庭課
	◇子ども読書活動の推進	H22～H25年度	県立図書館が主催する研修への読書ボランティアの参加者数	H21 延べ300人	→	H25 延べ300人以上	延べ300人以上	386人	目標を達成した	「しまね子ども読書フェスティバル」を子ども読書活動推進会議による公募により、海士町・川本町・飯南町での実行委員会へ委託し実施した。これまでフェスティバルを実施していなかった場所での開催もでき、現場で活躍しているボランティアの研修、新たな読書ボランティアの開始にもつながった。また、H24年度より新たに未就学児への読書習慣の定着に取り組み、読みメンバーイベント等による読みメンの啓発やしまね子育て絵本の整備・活用など、フェスティバルとも連携し活動を進めている。	・25年度も引き続き「しまね子ども読書フェスティバル」を公募し、子ども読書の重要性を広く普及啓発し、さらなるボランティアの研修と新たな関係を進める。また、県内の子ども読書環境を充実させるため、県の第3次子ども読書推進計画策定作業に合わせ、各市町村へも作成に向けての働きかけを進める。 ・全小中学校に学校司書等を配置できるよう、市町村に対して財政的な支援を行うとともに、子ども読書活動を推進するための諸施策を展開する。	社会教育課 義務教育課
	◇しまねこどもエコクラブ事業の推進	H22～H26年度	しまねこどもエコクラブ加入率(小中学生1000人あたり加入者数 過去5年間の平均)	H22 28人	→	H26 30人	—	33人	順調である	こどもエコクラブ加入率は目標数値を上回るペースで推移している。	環境学習教材の提供等を通じて、家庭、学校、地域での環境学習を推進する。	環境政策課
	◇県の特徴ある地域資源の活用促進	H22～H26年度	心に残る文化財子ども塾実施学校数	H21 33校	→	H26 33校	30校以上/年	30	順調である	49校から派遣要望があったが、受入体制の都合からH24年度は30校で実施し、合計904名の小中学生が参加した。	子ども塾を担う埋蔵センター職員数が減少したため、派遣要望に答えられない状況があるが、歴博や古代センターとの連携強化や、地元市町村教委の協力を得、可能な限り日程調整に努めている。また、事業予算の削減に対しては、教材費の受託者負担の導入による、実施学校数の確保を図るほか、教材や教案、ワークシートなど、授業素材の提供による、間接的な支援策の充実にも努める。	文化財課
										しまね田舎ツーリズム推進協議会に加入する実践者を対象とした研修会(県内・県外)を年間10回開催するなど、受入技術の向上を図った。	・魅力的な体験プログラムを提供し、県外から多くの人を呼び込む。 ・市町村等関係機関との連携を強化する。	しまね暮らし推進課
8-③ 青少年の健全育成の推進												
	◇青少年を健やかに育む意識の啓発	H22～H26年度	青少年健全育成事業参加者数	H20 41,076人	→	H26 45,000人	42,000	42,751	目標を達成した	青少年育成島根県会議の諸事業について、広報活動を拡充したことに加え、事業運営にあたり青少年育成関係者や機関からの協力を十分に得られたこと、各種団体との連携事業を通して県会議の認知度向上を図ったことにより参加者数の増大につなげることが出来た。	平成25年度も引き続き、青少年育成島根県会議の諸事業等について、各関係機関と密に連携し効果的に実施することにより、参加者数の増加を図る。	青少年家庭課 少年女性対策課
			青少年健全育成協力店店舗数	H20 469店舗	→	H26 500店舗	482店舗	515店舗	目標を達成した	青少年健全育成協力店店舗の数値目標は既に達成している。	非行少年の全体数、万引きの補導人員とも減少傾向にあるが、今後も継続的に事業を進めていくこととしている。	
	◇有害環境対策の推進	H22～H26年度	図書販売業者等への立入調査実施数	H20 114	→	H26 130	130	195	目標を達成した	7月及び11月の一斉立入調査を中心に計画的な立入調査を実施したところ、数値目標を達成した。	今後も計画的な立入調査や有害図書の審査等を通して、青少年に有害な環境の浄化を推進していくこととしている。	青少年家庭課
	◇社会参加活動等の促進	H22～H26年度	社会参加活動、スポーツ参加活動への年間参加者数	H21 14,733人	→	H26 16,000人	15,300人	15,485人	目標を達成した	少年の社会参加活動等の参加人数は、数値目標を達成した。	少・中・高校生生の規範意識の醸成及び社会性の養成を図るために社会参加活動参加の一層の促進を図る。	少年女性対策課

「しまねっ子 すくすくプラン」における施策概要				平成24年度末における進捗状況						実施主体	
施策番号 及び 施策名称	事業名	事業期間	事業目標	現状値及び目標数値		24年度末 目標数値	24年度末 実績数値	進捗 状況	進捗状況に関するコメント	今後の見通し、25年度 of 取組方針等	担当課
				20or21年度	→ 26年度						
	◇非行防止対策 の推進	H22～H26年度	非行防止教室の 実施率	H21 97.6%	→ H26 100%	100%	100.0%	目標を達 成した	平成24年中の目標値100%を達成した。	少・中・高校生の対象者は、毎年度入れ替 わることから、毎年実施率100%を目標に取 り組む。	少年女性対 策課